

県内景気は やや後退している

海邦総研県内景気動向調査

(2022年1-3月実績、4-6月見通し)

今期(2022年1-3月)の県内企業の景況判断BSIは-23.1で「下降」超。年始から始まったオミクロン株の流行により、期間の大半(1月9日~2月20日)においてまん延防止等重点措置が取られ、あらゆるマインドが低下したことから「県内景気はやや後退している」。

来期(4-6月)の景況見通しBSIは4.7で「上昇」超。重点措置解除の反動があり、県内市場、県外市場の回復を見通す企業が多くなった。

OVERVIEW

業種別概要

観光 関連

重点措置により大きく「下降」超

1-3月期のBSIは-41.7で大きく「下降」超。コロナの制限措置がなかった前期と比較し、重点措置が取られた影響が出ている。ただし、足元の3月には回復が見られる。4-6月期の見通しBSIは22.9で「上昇」超。さまざまな好材料がある一方で、今後のレンタカー不足への懸念が大きくなっている。

建設・ 不動産 関連

建設・不動産とも「上昇」超

1-3月期のBSIは、建設業が13.1、不動産業等が6.1と、両業種とも「上昇」超となった。2021年4-9月の半年間は建築物工事費の前年割れが続いていて、手持ち工事が減少している。原油高騰が資材価格上昇に拍車をかけることが予想され、建設業の4-6月の見通しは-21.3と大幅に悪化している。

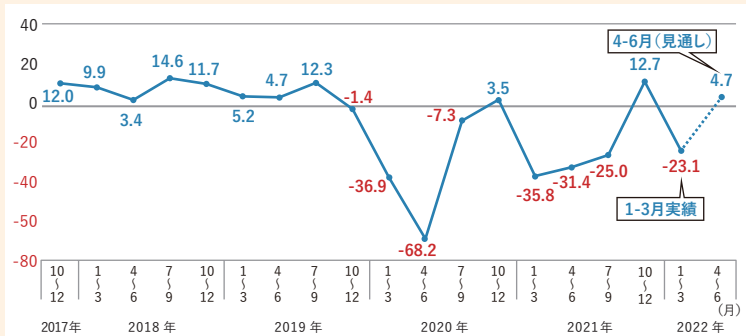
食品・ 消費・ サービス 関連

重点措置が影響し、飲食で大幅な「下降」超

1-3月のBSIは、重点措置の影響により、卸売・小売業の景況判断BSIは-22.4、飲食サービス業は-71.4で、共に「下降」超。両業種共に、仕入れ価格の上昇も顕著で、価格転嫁の問題も大きくなっている。コスト高は今後への影響も懸念される。4-6月の見通しは、卸売・小売業は7.5、飲食サービス業は21.4で共に「上昇」超。

景気動向調査

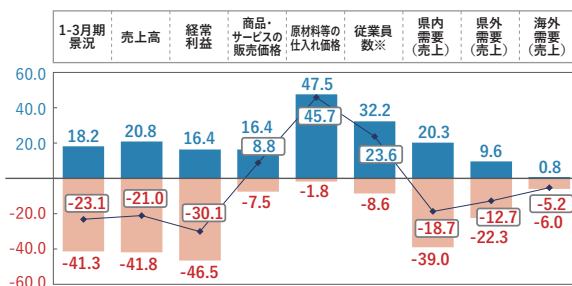
これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種(現状)

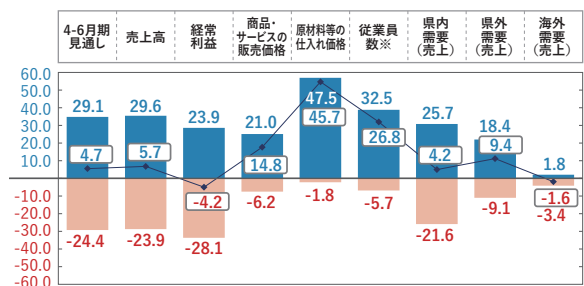
図1



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味
①上昇 ②減少

■全業種(見通し)

図2



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味
①上昇 ②減少

県内企業の景況判断BSI

■現状と見通し

【実績(2022年1-3月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、-23.1で「下降」超

【見通し(2022年4-6月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、4.7で「上昇」超

■主要業種別結果

【実績(2022年1-3月期)】

- 「上昇」超は、建設業(13.1)、不動産業(6.1)のみ。情報通信業は0.0となっている。

- 「下降」超は、飲食サービス業(-71.4)、医療・福祉(-43.8)、旅行・宿泊業(-41.7)、製造業(-36.6)、その他のサービス業(-36.0)となっている。

【見通し(2022年4-6月期)】

- 「上昇」超は医療・福祉(25.0)、不動産業等(24.2)、旅行・宿泊業(22.9)、飲食サービス業(21.4)、卸売・小売業(7.5)、製造業(7.3)となっている。

- 「下降」超は、建設業(-21.3)、情報通信業(-16.7)、そ

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

全体 BSI	2021年				2022年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
	-35.8	-31.4	-25.0	12.7	-23.1	4.7
建設業	-25.7	-47.7	-28.8	-9.6	13.1	-21.3
製造業	-39.5	-12.2	-22.7	11.8	-36.6	7.3
情報通信業	5.6	-5.6	-15.8	4.8	0.0	-16.7
卸売・小売業	-35.1	-28.1	-37.0	11.7	-22.4	7.5
不動産業等	3.1	-11.6	-6.7	-15.6	6.1	24.2
旅行・宿泊業	-68.4	-44.2	-25.0	44.1	-41.7	22.9
飲食サービス業	-66.7	-88.9	-41.2	57.9	-71.4	21.4
医療・福祉	-44.4	-18.8	-4.8	-4.3	-43.8	25.0
その他のサービス業	-35.7	-26.8	-18.8	26.1	-36.0	-1.2

今回調査

他のサービス業(-1.2)となっている。

全体結果

■ 1-3月期の実績BSI 全体 実績 図1

1-3月期の景況BSIは-23.1で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

■ 4-6月期の見通しBSI 全体 見通し 図2

4-6月期の景況見通しは4.7で「上昇」超。売上高は「上昇」超で、経常利益は「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。

主要業種別結果

■建設業 図3

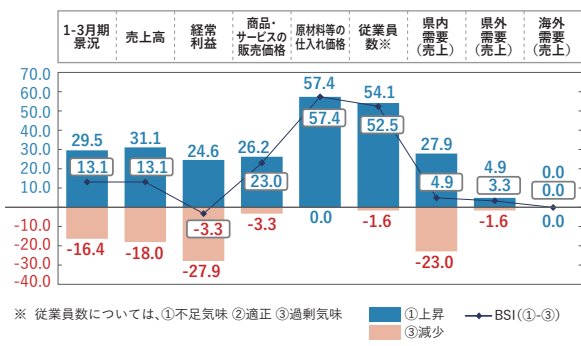
1-3月期の景況は13.1で「下降」超。売上高は「上昇」超で、経常利益は「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格は上昇幅が大きくなっている。設備、従業員数は「不足」超。従業員数の不足幅が大きくなっている。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要とも「上昇」超。海外需要は0.0となっている。

■製造業 図4

1-3月期の景況は-36.6で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に大きく「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が非常に大き

■建設業

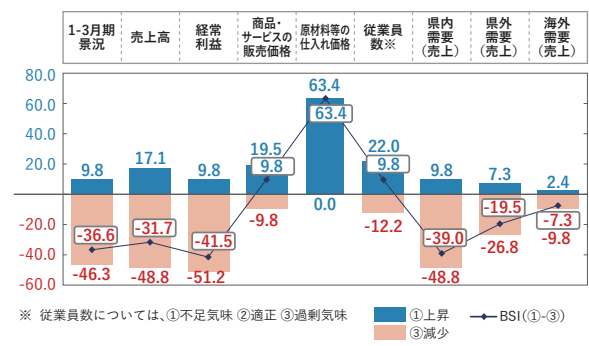
図3



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ①上昇 ②適正 ③過剰気味
 ③減少 ④減少

■製造業

図4



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ①上昇 ②適正 ③過剰気味
 ③減少 ④減少

くなっている。設備、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要は共に「下降」超となっている。

【卸売・小売業】 図5

1-3月期の景況は-22.4で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。設備、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【旅行・宿泊業】 図6

1-3月期の景況は-41.7で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に大きく「下降」超となっている。販売価格は「下降」超。仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は「過大」超、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【飲食サービス業】 図7

1-3月期の景況は-71.4で非常に大きく「下降」超。売上高、経常利益共に非常に大きく「下降」超となっている。販売価格は「下降」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は0.0。従業員数は「不足」超。臨時・パート数は大きく「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

恩恵を受けられた企業は少なかったようだ。一方で、重点措置が解除されて以降は、春休み効果と相まって観光客数が増加し、業績の回復が見られている。

アンケート結果では、旅行会社において、本業の観光で景況が「上昇」した企業はなく、自治体案件受注などで売上を立てている状況が見られた。ホテルにおいても大方が「下降」とした中、ごく一握りで「上昇」したホテルが見られた。「上昇」したホテルは、比較的小規模のホテルが半数を占めており、重点措置の中でも稼働率を上げやすい規模が奏功したと考えられる。なお、集客力の強い有名ブランドホテルも、今期においては「下降」に名を連ねている。

足元の3月の実績では、重点措置解除と春休み効果により、家族連れや卒業旅行が入り、団体旅行でも修学旅行が催行されるなどで業績回復が見られている。ヒアリングでは「今後の予約も好調に埋まっていきそう」と、期待が膨らんでいる。

来期(4-6月)の見通しBSIは22.9で「上昇」超。重点措置解除で、多くの企業が実績に手応えを感じ始めている中、さらに沖縄を舞台とした朝ドラの放映、日並びの良いGW、ウチナンチュ大会の開催、そしてさらなる消費喚起策の実施など、好材料への期待が増している。一方、引き続きレンタカー不足が不安視されており「レンタカーを提供できない体制で観光客を受け入れることに大きな不安がある」という懸念も聞かれる。

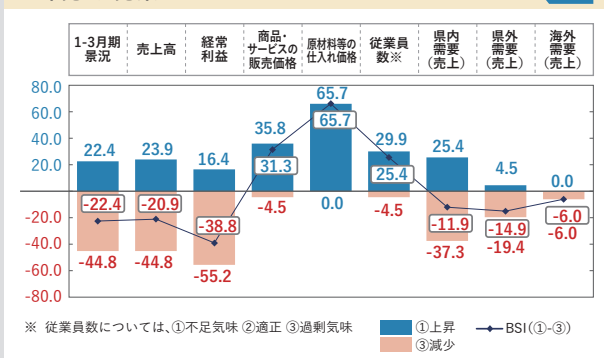
観光関連概況

観光関連の今期(1-3月)の景況判断BSIは-41.7で、大きく「下降」超となった。重点措置等の制限措置が取られなかった前期(10-12月)と比較し、今期は1月9日~2月20日の「重点措置」の影響が大きく、6割以上の企業で業況が悪化した。期待されたキャンプシーズンに関しても、重点措置中の実施だったため、県外客の入域は限定的で、

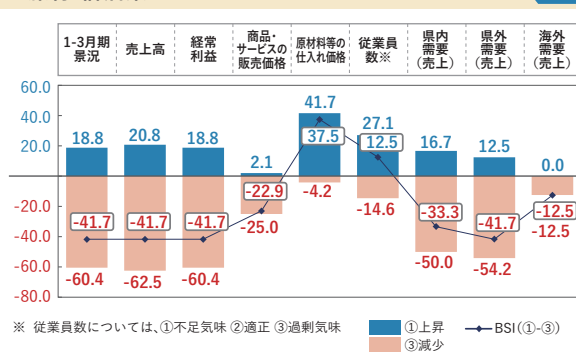
建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(1-3月)の景況判断BSIは建設業が13.1、不動産等が6.1と両業種とも「上昇」超となった。建設においては年度末の公共工事の完了が、不動産等においては県外企業の投資意欲回復が、それぞれの景況感を押し上げたようだ。新型コロナウイルス感染症

■卸売・小売業 図5



■旅行・宿泊業 図6



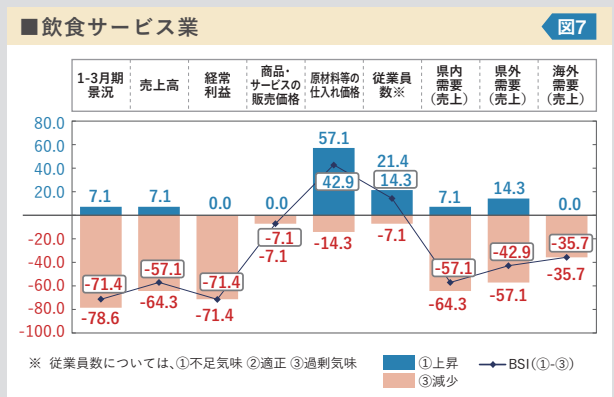
のオミクロン株拡大に伴って、改善傾向にあった他業種が軒並み「下降」超に転じたのとは対照的な結果となった。民間投資のボリュームは回復傾向にありつつも、公共工事の比重が高い企業の景況感が比較的良好なこと、公共工事が業界の下支えをした格好となった。

建設業に関し、2021年12月-2022年2月の県内需要を見ると、建築着工全体の工事予定額ベースは前年比で16%減、前々年比で3%増とコロナ禍前の水準に戻りつつある。そのうち居住用は前年比で10%増、前々年比で2%増となっている。非居住用は前年比で37%減、4%増となっている。

ヒアリングでは「前年同時期と比べると公共工事が安定したボリュームを維持していて、年度末は好調だ」という声が聞かれた。建設資材を卸す会社からは「値上げ前の駆け込み需要が多く、売上は前年よりいい」という意見もあった。他方、従来からの資材価格高騰のトレンドに重なる形で原油高騰の影響が出てきている。4~5月にも鉄筋、鉄骨、鋼材、塗料、木材、コンクリート、管材、電線、アスファルトなど建築にかかわるあらゆる資材の値上げが見込まれていることから、県内建設各社の間で価格転嫁や利益減少などの懸念が強まっている。資材高騰により、民間投資の計画見直しを警戒する動きも出てきている。大型の公共工事などに多数の企業が入札していて、公共工事の競争が一層激しくなることが見込まれる。

不動産業等に関し、「上昇」と回答した企業の上昇要因として「県外需要の動向」を挙げる企業が多く、県外から沖縄への投資意欲が回復してきていることがうかがえる。

来期(4-6月)の見通しは建設業が-21.3で「下降」超、不動産業等が24.2で「上昇」超となっている。急激な資材高騰に伴う民間投資・住宅建設の案件減少の懸念から、建設業の見通しは大幅に悪化している。



食品・消費・サービス関連概況

今期(1-3月)の卸売・小売業の景況判断BSIは-22.4、飲食サービス業は-71.4となり、共に「下降」超となっている。今期の大半(1月9日~2月20日)において、重点措置が取られたため、あらゆる面でのマインド低下が影響した。

両業種共に、県内需要、県外需要が低減し、仕入れ価格の上昇も顕著となっている。特に、飲食サービス業では、大きく需要が低減しているだけでなく、コスト値上がり分の価格転嫁が進んでいない状況が見られ、コスト高による利益圧迫も、コロナ禍に並ぶ景況悪化の主要因となっていると考えられる。

ヒアリングでは小売業において、重点措置解除後も食品、お酒の売れ行きが一貫して好調であることが聞かれており、飲食店の需要がまだ回復していないことも推察される。同時に衣類や生活用品などのモノに関しても動きが鈍く、コロナ禍で消費志向が低下したまま膠着してしまった可能性も考えられる。

来期(4-6月)の見通しは、卸売・小売業は7.5、飲食サービス業は21.4で共に「上昇」超となっている。ただし、原油価格などコスト要因の見通しが不透明で、引き続き経営へ大きく影響することが懸念される。

雇用関連

今期(1-3月)の従業員BSIは23.6で「不足気味」超となっている。全体として人手不足になっている中、特に建設業、情報通信業において不足感が強くなっている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
 ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。
- 調査対象:原則、県内に本社所在地がある2000企業が対象。調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた25企業を除いた1975社。
- 回答状況:385事業所(有効回答率19.5%)
 なお、本調査は、以下2点の特徴がある。
 - ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
 - ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。
 $BSI = (「上昇」と回答した企業構成比) - (「下降」と回答した企業構成比)$
 ※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。